



平成 17 年 7 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 3 月 4 日

上 場 会 社 名 日本駐車場開発株式会社
 コード番号 2353
 (URL <http://www.nittyu.co.jp>)

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 大阪府

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 巽 一久
 問い合わせ先責任者 役 職 名 取締役副社長
 氏 名 氏家 太郎

T E L (06) 6227 - 6777

決算取締役会開催日 平成 17 年 3 月 4 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 1 月中間期の連結業績 (平成 16 年 8 月 1 日 ~ 平成 17 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 1 月中間期	2,130	28.3	434	48.1	429	40.5
16 年 1 月中間期	1,660	51.0	293	98.8	306	120.8
16 年 7 月期	3,583		706		711	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 1 月中間期	265	59.8	79	63	77	19
16 年 1 月中間期	166	124.9	3,144	88	3,071	92
16 年 7 月期	397		2,296	42	2,232	18

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 1 月中間期 - 百万円 16 年 1 月中間期 - 百万円 16 年 7 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 1 月中間期 3,335,412 株 16 年 1 月中間期 52,860 株 16 年 7 月期 158,580 株
 平成 15 年 9 月 19 日付及び平成 16 年 7 月 20 日付で 1 株を 3 株、平成 16 年 11 月 19 日付で 1 株を 21 株にそれぞれ株式分割を実施しております。なお、平成 17 年 1 月中間期、平成 16 年 1 月中間期及び平成 16 年 7 月期の期中平均株式数及び 1 株当たりの中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 1 月中間期	2,182	1,577	72.3	471 10
16 年 1 月中間期	1,703	1,200	70.5	22,712 95
16 年 7 月期	2,064	1,431	69.3	8,819 10

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 1 月中間期 3,349,458 株 16 年 1 月中間期 52,860 株 16 年 7 月期 158,580 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 1 月中間期	145	593	65	727
16 年 1 月中間期	138	4		1,103
16 年 7 月期	461	180		1,241

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 7 月期の連結業績予想 (平成 16 年 8 月 1 日 ~ 平成 17 年 7 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	4,641	950	545

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 163 円 31 銭

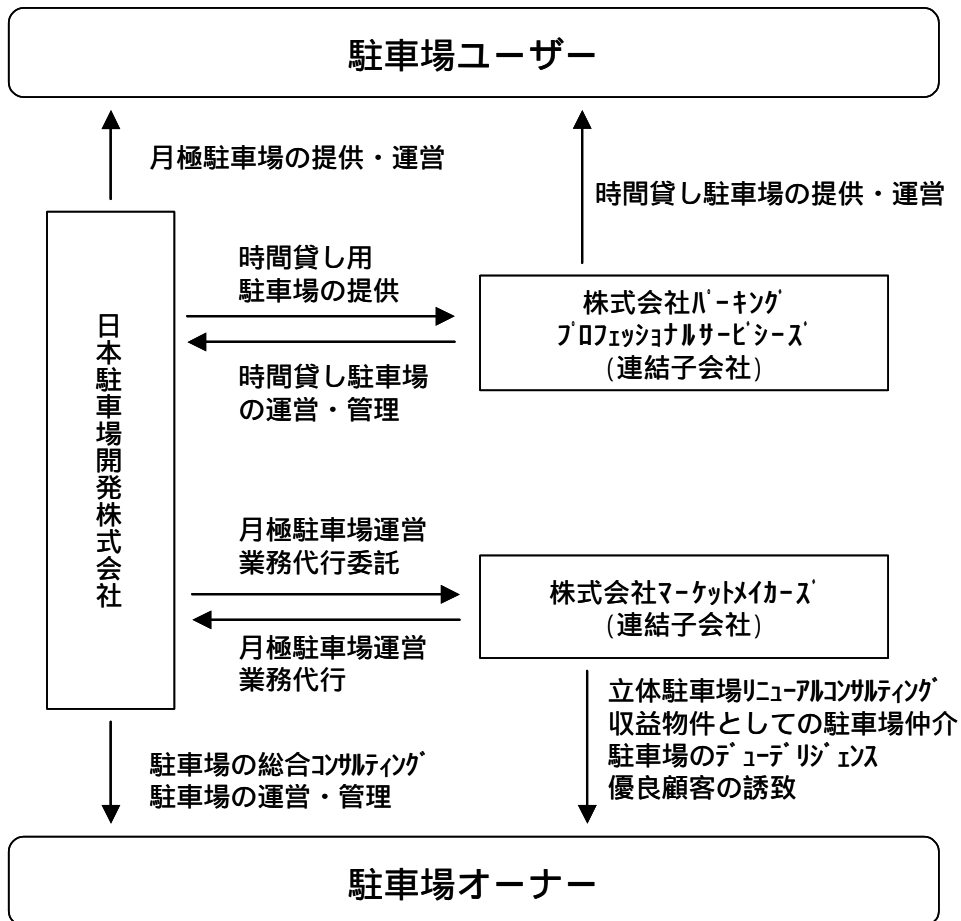
上記の予想につきましては、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

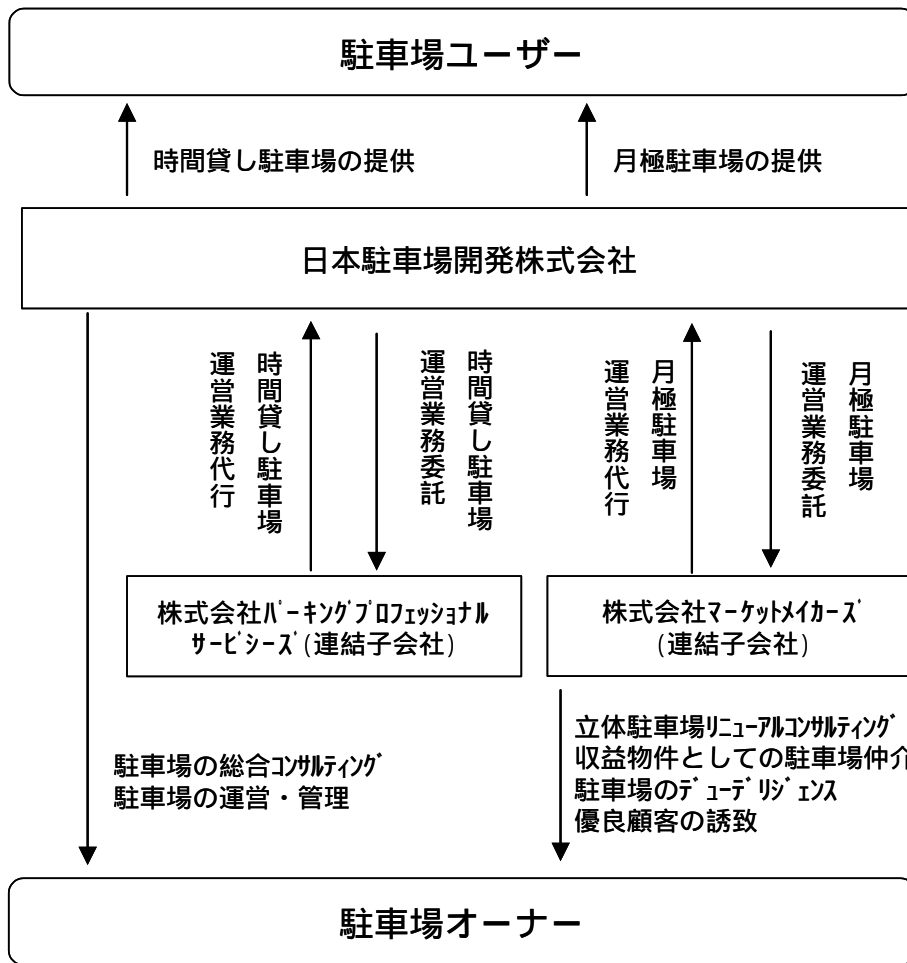
当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社パーキングプロフェッショナルサービスズ及び株式会社マーケットメイカーズ）で構成されており、駐車場に関するコンサルティングを中心とする、不稼動駐車場の有効活用による直営事業、不稼動駐車場に優良顧客を誘致するリーシング事業、駐車場運営を代行するマネジメント事業、及び駐車場のデューデリジェンスやリニューアルコンサルティング、収益物件としての駐車場仲介等を行うVAサービス事業等を展開しております。

当社グループの時間貸し駐車場の運営に関して、平成17年1月31日までは当社が㈱パーキングプロフェッショナルサービスズ（当社の100%子会社、以下「PPS社」という。）に時間貸し用の駐車場を賃貸し、PPS社が収益管理を含めた時間貸し駐車場の運営全般を行って参りましたが、平成17年2月1日付でPPS社と当社との契約形態をこれまでの賃貸借契約（駐車スペースをPPS社に転貸し、PPS社が収益化するという形態）から業務委託契約（時間貸し駐車場のオペレーションと現場スタッフのマネジメントをPPS社に委託するという形態）に変更しましたので、契約形態変更前と契約形態変更後の事業系統図を記載しております。

（契約形態変更前）



(契約形態変更後)



2. 経営方針

(1) 当社グループの経営基本方針

当社グループは、「関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが自らの使命であるという認識のもと、常に先進的な駐車場サービスの提供に取り組んでいきます。これにより不稼動駐車場の有効活用、不採算駐車場の収益改善を行うとともに、合理的且つハイクオリティな新規駐車スペースの創出を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、平成15年2月18日のジャスダック上場以来、持続的な利益成長を目指すと共に、成長に応じた株主への利益還元を旨としてきました。平成16年2月25日の東京証券取引所市場第二部上場時には、真のパブリックカンパニーとして株主重視の姿勢を鮮明にし、株主の皆様積極的に利益還元をさせて頂くことを表明し、連結当期純利益の20%相当額を配当させて頂きました。また、平成17年1月4日の東京証券取引所市場第一部上場を機に、引き続き持続的な利益成長を目指すことは勿論、中長期的な事業展開と資本効率を勘案したうえで、毎期の配当方針を決定することに致しました。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき200円の期末配当を実施させて頂く予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに、株主数の増加を図ることを目的として、平成15年9月19日付け及び平成16年7月20日付けで1対3の株式分割を、平成16年11月19日付けで1対2.1の株式分割を行いました。投資家の皆様にとってより投資しやすい環境をつくる為に、今後も適時適切な施策を行っていく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、未整備な駐車場市場におけるニーズの大きさ、企業再編や事業の再構築が進む企業グループが抱える潜在需要の大きさを感じるとともに、都市部の再開発等による駐車場需給バランスの変化、需要が創出される速さを日々実感しております。このような市場環境においても明確に競争と意識すべき事業者は未だ出現しておらず、当社グループはこれまで指標経営にとらわれることなく、事業拡大を最優先させて参りました。今後も継続的に事業規模の拡大を目指すものの客観的な指標を用い透明性の高い経営を行ってまいります。

目標とする指標に関しては、一部の偏った指標やトレンドに左右されることなく、成長性、収益性、健全性、効率性のバランスを重視し、安定的且つ効率的な高成長を目指すとともに、株主重視の経営を行ってまいります。具体的な指標として、経常利益成長率、売上高経常利益率、株主資本比率、株主資本利益率、配当性向を高水準で維持することを目標として取り組んでいきます。特に株主資本利益率に関しては、上場企業のなかでも常に上位を目指し効率経営を追求してまいります。

(5) 中長期的な当社グループの経営戦略

当社グループは、ビルに附置された機械式立体駐車場を中心とした不稼動駐車場の有効活用ソリューションを提供することにより、駐車場オーナーには安定収益とリスク回避、駐車場ユーザーにはコスト削減と利便性の向上をもたらし、ノンアセットスタイルでの経営により成長を遂げてまいりました。中期的にはこれを基本スタイルとし、全国に5万棟以上存在する駐車場附置義務施設での不稼動駐車場の有効活用を積極的に行います。また、平成16年12月より運営開始した大阪証券取引所ビル駐車場のような、新規建設ビルに附置される駐車場への設計段階からのコンサルティングを強化するとともに、既存の立体駐車場へのリニューアルコンサルティングを積極展開し、世の中に供給される駐車場の質が向上し、ユーザーにとっての利便性が高まるような取り組みを行っていく所存です。

具体的には、関東、中部、近畿の三大都市圏の中心部に現存する駐車場附置義務ビル(約1万棟)

における30%を当社の直営物件化するよう都市部での営業活動を引き続き強化してまいります。東証一部への上場やジャスダック市場への再上場による知名度アップによる新規顧客開拓スピードの向上、信用力強化による既存顧客との取引拡大、大成株式会社（名証2部）との業務提携等による外部リソースの積極活用により、この目標の早期実現を目指します。都市部への注力とともに、ピンポイントでの地方展開を行い、効率の良い面展開を行いながら地方主要都市でのニーズにも応えていきます。また、流通業界向けをはじめとしたコンサルティング事業の拡大を通じ、駐車場に関する社会のあらゆるニーズに対応し、当社グループが拡大することにより、駐車場の仕組みを、イメージを、マーケットを大きく変革し、最大の幸福と利益を生み出し続けていく所存です。

（6）会社の対処すべき課題

当社グループは、不稼動駐車場に対する有効活用ソリューションを提供し成長してまいりました。警察庁の違法駐車問題検討懇談会において違法駐車の使用責任の明確化や違法駐車取締りを民間に委託する案が浮上する等、駐車場の需給バランスに影響を与えうる環境の変化が既に起きております。これらの変化をビジネスチャンスとして捉え、いち早く顧客のニーズを察知し、最適なソリューションを提供することが当社の成長の鍵となります。外部環境への対応と内部環境の整備を常に考え、特に以下の点については具体的に対処すべき項目と認識し、今後も引き続き強化する所存です。

優秀な人材の確保

平成15年2月のジャスダック市場への上場以来、当社採用への応募数は着実に増加しました。しかしながら、当社は同業他社が行っていないサービスを実践しているため、業界経験者から即戦力を採用するという事は殆どありません。中途採用においては業界経験者よりも他業界で活躍している人材を中心に採用し、即戦力化に向けた社内教育を実施しております。新卒採用に関しては、3期生10名が平成16年4月に入社し、新卒採用が定着するとともに採用レベルも着実に向上しております。入社前の段階から研修や当社でのアルバイトを実施するなど、入社時には即戦力としてスタートが切れるよう事前準備を徹底しております。また、平成17年7月期より、新卒入社社員に対する社内研修を強化して既存社員のスキルアップを図るとともに、今後も新卒・中途採用において優秀な人材の確保に努める所存です。

顧客満足度の維持

当社グループでは、常に駐車場オーナー及びユーザー双方のニーズを満たすべく、最適なソリューションを提供するよう努めております。また、顧客対応においては、マニュアルの充実を図るとともに、継続的な社員教育により能力・モラルの向上を図っております。有人管理を行っている時間貸し駐車場の現場においては、大卒新入社員や大手企業を早期退職したシニア社員を即戦力として投入するなど、駐車場毎のニーズや利用者層に応じた最適サービスの追求を行っております。平成17年1月4日の大発会では、大阪証券取引所ビル駐車場にて振袖姿での接客サービスを行うなど、これまで駐車場市場に欠落していたサービスという概念を持ち込むことにより、今後も顧客満足度の維持・向上に常に努めてまいります。

競合対策

駐車場業界においては、特段の法的規制がなく形式的参入障壁が低いため、大企業から個人の小規模経営まで、全国に多数の同業者が存在し、創業当時からそれらの事業者と競合する状態にあります。しかしながら当社株式の公開以降、現時点においてもライバル視するような同業他社は市場に存在していません。当社グループは、独自のオペレーションノウハウ（月極、1日貸し、時間貸し等の組み合わせによる収益の極大化）、豊富な情報量（法人を中心とする月極駐車場ユーザーに関する活きた情報）、駐車場ファンド組成や建築予定ビル設計段階からのコンサルティングの実施等によるソリューション提供力の強化により他社との差別化を行い、今後も実質的な参入障壁を高めることで当社の市場での優位性を維持してまいります。

(7) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、経営の透明性や公正性、迅速且つ適切な意思決定及び適時且つ適切な情報開示は経営者に課された重要な使命と認識し、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。平成16年10月開催の定時株主総会では、「みなし大会社」に移行するための決議を行い、監査役の増員を図るとともに商法上の会計監査人の選任を行い、制度的且つ実質的なコンプライアンスの強化に努めております。

現在、取締役7名が経営を行い、他社での取締役や監査経験のある監査役3名が牽制機能を果たしております。月一度以上開催する取締役会では、活発な議論のもと重要議題に関する意思決定を行い取締役会終了後には幹部会議を開催し、迅速な意思伝達と業務執行責任の明確化を図っております。

また、全社横断的な組織であるコンプライアンスグループを設置し、法令遵守は勿論、社内でのコンプライアンス意識の向上のための活動を積極的に行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、企業の設備投資も回復するなど、景気動向は堅調な動きを見せております。一方、原油価格の高騰や円高など将来への懸念材料も引き続き存在し、景気の回復は緩やかなものになりました。

このような状況のもと、減損会計導入を目前に控えて不動産の流動化が進み、ビル所有企業、金融機関、JREIT(不動産投資信託)などのビル附置駐車場に対する収益改善意識や駐車場ユーザーの経費削減意識は衰えることなく高レベルで推移し、当社グループはそれに応えるべく積極的な営業活動を展開するとともに、サービスレベルの維持・向上に努めてまいりました。

当中間期の事業の種類別販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
直営事業	1,905,867	1,496,421	127.4
リーシング事業	68,049	85,398	79.7
マネジメント事業	85,136	53,548	159.0
V Aサービス事業	60,454	15,131	399.5
その他の事業	11,276	9,656	116.8
合計	2,130,783	1,660,157	128.3

直営事業の地域別売上高

		当中間連結会計期間 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	金額(千円)	
直 営 事 業	関東	1,004,181	775,057	129.6
	近畿	723,051	602,472	120.0
	東海	127,551	96,699	131.9
	九州	51,083	22,191	230.2
	計	1,905,867	1,496,421	127.4

月極専用直営物件・時間貸し併用直営物件・全直営物件の地域別物件数・契約台数及び
総収容台数

		平成17年7月期	平成16年7月期	前年 同期比 (%)	平成17年7月期	平成16年7月期	前年 同期比 (%)	平成17年7月期	平成16年7月期	前年 同期比 (%)
		中間期末 (平成17年 1月31日現在)	中間期末 (平成16年 1月31日現在)		中間期末 (平成17年 1月31日現在)	中間期末 (平成16年 1月31日現在)		中間期末 (平成17年 1月31日現在)	中間期末 (平成16年 1月31日現在)	
		月極専用直営物件			時間貸し併用直営物件			全直営物件		
		物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台)		物件数 (件) 契約台数 (台) 総収容台数(台)	物件数 (件) 契約台数 (台) 総収容台数(台)		物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台)	
直 営 事 業	関東	162 3,063	135 2,747	120.0 111.5	28 1,241 1,678	19 815 1,068	147.4 152.3 157.1	190 4,304	154 3,562	123.4 120.8
	近畿	62 1,002	55 883	112.7 113.5	37 1,610 2,700	36 1,446 2,399	102.8 111.3 112.5	99 2,612	91 2,329	108.8 112.2
	東海	15 248	13 221	115.4 112.2	9 302 575	6 236 367	150.0 128.0 156.7	24 550	19 457	126.3 120.4
	九州	11 191	4 62	275.0 308.1	4 125 208	2 66 108	200.0 189.4 192.6	15 316	6 128	250.0 246.9
	計	250 4,504	207 3,913	120.8 115.1	78 3,278 5,161	63 2,563 3,942	123.8 127.9 130.9	328 7,782	270 6,476	121.5 120.2

上記指標の『契約台数』とは当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数であり、『総収容台数』とは当該駐車場の総収容可能台数を表しております。時間貸し併用直営物件においては、契約車室以外にもサービスを提供しているため『総収容台数』を記載しております。

直営事業においては、前期に獲得した物件が順調に推移したほか、大阪証券取引所ビル駐車場のよう
に新規ビルの設計段階から駐車場に関するコンサルティングを行った物件が早期に立ち上がり、直
営事業売上は1,905,867千円(前年同期比27.4%増)となり、売上構成比は全社の89.4%を占めま
した。

直営事業中心の事業構造への転換によりリーシング売上は68,049千円(前年同期比20.3%減)と
なり、小規模マネジメント物件の管理業務解約が進んだものの、大型時間貸しマネジメント物件が順
調に推移したため、マネジメント売上は85,136千円(前年同期比59.0%増)となりました。また、
流通業向け駐車場運営コンサルティング、立体駐車場のリニューアルや安全面に関するコンサルティ
ング及び一部工事の受託といった新たなビジネスチャンスを捉えたことにより、VAサービス売上は
60,454千円(前年同期比299.5%増)となり、新事業として順調に立ち上がりました。これらにより
全社での売上高は2,130,783千円(前年同期比28.3%増)と大幅増収となりました。

時間貸し併用物件における収益管理強化及びサービス向上のため、現場を管理、運営する社員を『店
長』とする『店長制度』を導入し、その人件費を売上原価計上したこと、リニューアル工事受託にお
いて仕入原価が発生したこと等により、売上総利益率は42.6%(前年同期より2.5ポイントの低下)
となりました。

販売費及び一般管理費については、東証一部上場関連費用が発生したものの、店長制度導入による
社員給与の一部売上原価への移行、事務所移転による地代家賃の削減、自社物件売却による減価償却
費の削減などにより売上高販管費率が22.2%(前年同期より5.2ポイントの改善)となったため、
営業利益は434,505千円(前年同期比48.1%増)と大幅増益となりました。

大成株式会社からの配当金(5,332千円)やJREIT(不動産投資信託)からの配当金(1,367
千円)、投資有価証券売却益(2,802千円)、匿名組合投資利益(2,408千円)などを計上したものの、
11月に実施した株式分割の新株発行費(15,728千円)が発生したため、経常利益は429,994千円(前

年同期比 40.5%増) 中間純利益は 265,604 千円(前年同期比 59.8%増)となりました。

通期の見通し

今後のわが国の経済は、原油価格の高騰や円高など企業業績への影響が懸念されるものの、景気は緩やかな回復傾向にあると思われま。当社グループは、減損会計導入を控えての不動産の流動化加速や収益性重視傾向を追い風と捉えております。新規建設ビル附置駐車場への設計段階からのコンサルティングを強化し、既存の立体駐車場へのリニューアルコンサルティングを積極展開し、付加価値の高いソリューションを提供することにより、金融機関や生損保会社との取引を強化し、JREIT(不動産投資信託)や当社が組成した駐車場ファンドからの駐車場運営・管理を積極的に受託し、当社ビジネスの認知度を高めていきたいと考えております。

通期の業績につきましては、売上高 4,641 百万円、経常利益 950 百万円、当期純利益 545 百万円を見込んでおります。

なお、種類別売上高予想の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)	平成16年7月期比(%)
直営事業	4,132	128.4
リーシング事業	180	103.8
マネジメント事業	174	142.0
V Aサービス事業	136	277.8
その他の事業	18	87.2
合計	4,641	129.5

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益 455,248 千円を計上し、有形固定資産の売却による 229,525 千円の収入等があったものの、投資有価証券の取得による 759,001 千円の支出、法人税等の支払による 210,399 千円の支出、匿名組合出資による 121,746 千円の支出等があったため、前連結会計年度末に比べ 514,118 千円減少し、当中間連結会計期間末には 727,701 千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、145,168 千円(前年同期は 138,404 千円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が大幅増となり 455,248 千円(前年同期は 297,257 千円)を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、593,449 千円(前年同期は 4,576 千円の収入)となりました。これは主に有形固定資産売却による 229,525 千円の収入、投資有価証券の売却による 69,257 千円の収入があったものの、投資有価証券の取得による 759,001 千円の支出、匿名組合出資による 121,746 千円の支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、65,837千円(前年同期は該当なし)となりました。これは主にストックオプションの権利行使による13,452千円の収入があったものの、配当金の支払による79,290千円の支出があったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	直近3中間連結会計期間			直近2連結会計年度	
	平成15年7月 中間期	平成16年7月 中間期	平成17年7月 中間期	平成15年 7月期	平成16年 7月期
株主資本比率(%)	69.4	70.5	72.3	67.9	69.3
時価ベースの 株主資本比率(%)		1,172.8	2,876.6	1,566.6	1,920.4
債務償還年数(年)					
インタレスト・ カバレッジ・レシオ		408.2	210.8	4,906.9	1,361.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
但し、平成15年7月期末株価終値は、平成15年9月19日付けをもって実施した株式分割の権利落ち後の株価となっている為、期末発行済株式数に分割株式数を乗じて、株式時価総額を計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		前中間連結会計期間末 (平成16年1月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	727,701		1,103,134		1,241,820	
2 売掛金	28,278		18,297		20,922	
3 繰延税金資産	15,214		14,089		19,185	
4 前渡金	75,821		54,481		80,978	
5 前払費用	25,272		18,088		27,406	
6 その他	2,901		3,915		30,194	
7 貸倒引当金	31		43		195	
流動資産合計	875,156	40.1	1,211,962	71.1	1,420,311	68.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	12,395		67,574		65,514	
(2) 機械装置			29,539		24,730	
(3) 工具器具備品	24,050		19,804		19,699	
(4) 土地			117,145		117,145	
有形固定資産合計	36,445	1.7	234,063	13.7	227,089	11.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	15,476		14,934		13,240	
(2) ソフトウェア 仮勘定	11,733					
(3) その他	856		3,009		3,046	
無形固定資産合計	28,066	1.3	17,944	1.1	16,286	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	685,644					
(2) 匿名組合出資金	322,188		32,300		207,621	
(3) 敷金及び保証金	216,443		207,109		189,986	
(4) 繰延税金資産	18,032		254		3,069	
(5) その他	107		80		80	
投資その他の 資産合計	1,242,415	56.9	239,744	14.1	400,757	19.4
固定資産合計	1,306,927	59.9	491,751	28.9	644,133	31.2
資産合計	2,182,084	100.0	1,703,713	100.0	2,064,445	100.0

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		前中間連結会計期間末 (平成16年1月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	9,373		2,484		3,194	
2 未払金	22,677		29,906		35,978	
3 未払費用	6,655		13,566		9,047	
4 未払法人税等	188,439		131,583		209,596	
5 未払消費税等 2	27,073		21,890		37,221	
6 前受金	96,813		71,626		87,513	
7 預り金	23,227		27,250		30,545	
流動負債合計	374,260	17.2	298,309	17.5	413,097	20.0
固定負債						
1 預り保証金	229,901		204,797		219,814	
固定負債合計	229,901	10.5	204,797	12.0	219,814	10.7
負債合計	604,161	27.7	503,107	29.5	632,911	30.7
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	441,526	20.2	427,917	25.1	427,917	20.7
資本剰余金	340,447	15.6	340,447	20.0	340,447	16.5
利益剰余金	816,483	37.4	432,241	25.4	663,168	32.1
その他有価証券 評価差額金	20,534	0.9				
資本合計	1,577,923	72.3	1,200,606	70.5	1,431,533	69.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,182,084	100.0	1,703,713	100.0	2,064,445	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)			前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		
	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		2,130,783	100.0		1,660,157	100.0		3,583,353	100.0
売上原価		1,222,826	57.4		910,733	54.9		1,934,663	54.0
売上総利益		907,956	42.6		749,423	45.1		1,648,689	46.0
販売費及び 一般管理費	1	473,451	22.2		455,945	27.4		942,639	26.3
営業利益		434,505	20.4		293,477	17.7		706,050	19.7
営業外収益									
1 受取利息	6			8			16		
2 受取配当金	6,699			2,237			2,607		
3 投資有価証券 売却益	2,802			9,781			10,437		
4 匿名組合投資利益	2,408						200		
5 保険返戻金				4,019			4,019		
6 雑収入	14	11,931	0.6		16,046	0.9	180	17,461	0.4
営業外費用									
1 支払利息	688			339			339		
2 新株発行費	15,728			2,631			9,209		
3 投資有価証券 売却損	24						1,972		
4 創立費				418			418		
5 匿名組合投資損失		16,441	0.8		3,388	0.2	458	12,397	0.3
経常利益		429,994	20.2		306,135	18.4		711,114	19.8
特別利益									
1 固定資産売却益	2	32,507							
2 貸倒引当金戻入	163	32,670	1.5	31	31	0.0			
特別損失									
1 固定資産除却損	3	3,817		4,666			5,232		
2 リース中途解約金							250		
3 事務所原状回復費	3,600	7,417	0.3	4,243	8,909	0.5	4,243	9,726	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益		455,248	21.4		297,257	17.9		701,388	19.6
法人税、住民税 及び事業税	186,547			131,804			312,919		
法人税等調整額	3,096	189,643	8.9	786	131,018	7.9	8,697	304,222	8.5
中間(当期)純利益		265,604	12.5		166,238	10.0		397,165	11.1

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		340,447		340,447		340,447
資本剰余金中間期末 (期末)残高		340,447		340,447		340,447
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		663,168		266,003		266,003
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	265,604	265,604	166,238	166,238	397,165	397,165
利益剰余金減少高						
1 配当金	79,290					
2 取締役賞与金	33,000	112,290				
利益剰余金中間期末 (期末)残高		816,483		432,241		663,168

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期) 純利益	455,248	297,257	701,388
2 減価償却費	7,046	12,089	25,201
3 貸倒引当金の増加額 又は減少額()	163	31	120
4 有形固定資産売却益	32,507		
5 有形固定資産除却損	3,817	4,666	5,232
6 投資有価証券売却益	2,802	9,781	10,437
7 投資有価証券売却損	24		1,972
8 匿名組合投資利益	2,408		200
9 匿名組合投資損失			458
10 新株発行費	156		
11 受取利息及び受取配当金	6,706	2,245	2,624
12 支払利息	688	339	339
13 売上債権の増加額	7,356	3,408	6,033
14 前払費用の減少額 又は増加額()	2,134	1,803	11,121
15 前渡金の減少額 又は増加額()	5,157	12,034	38,532
16 差入保証金の増加額	32,234	16,334	35,532
17 仕入債務の増加額	6,179	2,484	3,194
18 前受金の増加額	9,299	7,350	23,237
19 未払金の増加額 又は減少額()	15,495	712	18,047
20 預り金の増加額 又は減少額()	7,317	220	3,515
21 預り保証金の増加額	10,087	16,562	31,579
22 未払費用の増加額 又は減少額()	2,391	8,514	3,995
23 未払消費税等の増加額 又は減少額()	10,148	10,575	4,763
24 役員賞与の支払額	33,000		
25 その他	2,243	2,296	830
小計	349,549	291,686	717,732
26 利息及び配当金の受取額	6,706	2,245	2,624
27 利息の支払額	688	339	339
28 法人税等の支払額	210,399	155,188	258,291
営業活動による キャッシュ・フロー	145,168	138,404	461,726

	当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の 取得による支出	10,891	3,647	19,870
2 有形固定資産の 売却による収入	229,525		
3 無形固定資産の 取得による支出	15,931	92	180
4 投資有価証券の 取得による支出	759,001	64,876	141,545
5 投資有価証券の 売却による収入	69,257	139,946	187,546
6 匿名組合出資による支出	121,746	32,300	239,479
7 匿名組合出資返還・分配 による収入	9,587		31,600
8 敷金の預入による支出	6,724	48,192	48,546
9 敷金の回収による収入	12,502	8,081	44,755
10 その他	26	5,658	5,658
投資活動による キャッシュ・フロー	593,449	4,576	180,059
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入	13,452		
2 配当金の支払額	79,290		
財務活動による キャッシュ・フロー	65,837		
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()	514,118	142,980	281,666
現金及び現金同等物の 期首残高	1,241,820	960,153	960,153
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	727,701	1,103,134	1,241,820

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は(株)パーキングプロ フェッショナルサービシーズ及 び(株)マーケットメイカーズの2 社であります。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は(株)パーキングプロ フェッショナルサービシーズ及 び(株)マーケットメイカーズの2 社であります。 上記のうち、(株)マーケットメイ カーズについては、当中間連結 会計期間において新たに設立し た為、連結の範囲に含めており ます。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は(株)パーキングプロ フェッショナルサービシーズ及 び(株)マーケットメイカーズの2 社であります。 上記のうち、(株)マーケットメイ カーズについては、当連結会計 年度において新たに設立した 為、連結の範囲に含めておりま す。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会 社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と一致しておりま す。	3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法によっております。但 し、平成10年4月以降に取得 した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～20年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法によっております。但 し、平成10年4月以降に取得 した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 10～23年 機械装置 7年 工具器具備品 4～10年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左

当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。但しソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 当中間連結会計期間から、「電話加入権」(当中間連結会計期間は2,052千円)は、金額が僅少であるため、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間は4,938千円)については当中間連結会計期間から金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間から、「立替金の減少額」(当中間連結会計期間は10千円)及び「未収入金の減少額」(当中間連結会計期間は1千円)は金額が僅少であるため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)	前中間連結会計期間末 (平成16年1月31日)	前連結会計年度末 (平成16年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,640千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,670千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 44,037千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 _____

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	前中間連結会計期間 (自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 139,141千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 71,468千円 給与手当 145,947 地代家賃 48,631	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 136,652千円 給与手当 307,465
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び機械 10,627千円 土地 21,879 計 32,507	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,666千円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,666千円 工具器具備品 566 計 5,232
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,660千円 電話加入権 2,156 計 3,817		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	前中間連結会計期間 (自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年1月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年1月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年7月31日)
現金及び預金勘定 727,701千円 現金及び現金同等物 727,701千円	現金及び預金勘定 1,103,134千円 現金及び現金同等物 1,103,134千円	現金及び預金勘定 1,241,820千円 現金及び現金同等物 1,241,820千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,968</td> <td>1,781</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,748</td> <td>6,277</td> <td>8,470</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,804</td> <td>7,812</td> <td>3,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,521</td> <td>15,871</td> <td>13,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	2,968	1,781	1,187	工具器具備品	14,748	6,277	8,470	ソフトウェア	11,804	7,812	3,992	合計	29,521	15,871	13,649	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,294</td> <td>6,484</td> <td>1,809</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,027</td> <td>14,053</td> <td>6,973</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,804</td> <td>5,451</td> <td>6,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,126</td> <td>25,990</td> <td>15,136</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,294	6,484	1,809	工具器具備品	21,027	14,053	6,973	ソフトウェア	11,804	5,451	6,353	合計	41,126	25,990	15,136	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,968</td> <td>1,484</td> <td>1,484</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,678</td> <td>11,547</td> <td>9,131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,804</td> <td>6,632</td> <td>5,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,451</td> <td>19,663</td> <td>15,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	2,968	1,484	1,484	工具器具備品	20,678	11,547	9,131	ソフトウェア	11,804	6,632	5,172	合計	35,451	19,663	15,788
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	2,968	1,781	1,187																																																											
工具器具備品	14,748	6,277	8,470																																																											
ソフトウェア	11,804	7,812	3,992																																																											
合計	29,521	15,871	13,649																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	8,294	6,484	1,809																																																											
工具器具備品	21,027	14,053	6,973																																																											
ソフトウェア	11,804	5,451	6,353																																																											
合計	41,126	25,990	15,136																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	2,968	1,484	1,484																																																											
工具器具備品	20,678	11,547	9,131																																																											
ソフトウェア	11,804	6,632	5,172																																																											
合計	35,451	19,663	15,788																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 5,565千円 1年超 8,495千円 合計 14,060千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 6,434千円 1年超 9,817千円 合計 16,252千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,100千円 1年超 10,253千円 合計 16,353千円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,262千円 減価償却費相当額 2,978千円 支払利息相当額 192千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,443千円 減価償却費相当額 3,630千円 支払利息相当額 326千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,355千円 減価償却費相当額 6,624千円 支払利息相当額 575千円																																																												
4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算出方法 同左	4 減価償却費相当額の算出方法 同左																																																												
5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算出方法 同左	5 利息相当額の算出方法 同左																																																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	720,266	685,644	34,622
債券			
その他			
小計	720,266	685,644	34,622

2 当中間連結会計期間に売却したその他有価証券(自平成16年8月1日至平成17年1月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
41,513	2,802	24

前中間連結会計期間末(平成16年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式			
債券			
その他			
小計			

2 前中間連結会計期間に売却したその他有価証券(自平成15年8月1日至平成16年1月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
139,946	9,781	

前連結会計年度末（平成16年7月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
合計				

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
215,298	10,437	1,972

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日）前中間連結会計期間（自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日）前連結会計年度（自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日）

当社グループは、駐車場の管理・運営を主事業としておりますが、この駐車場の管理・運営事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全てセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日）前中間連結会計期間（自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日）前連結会計年度（自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)前中間連結会計期間(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)前連結会計年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)																
<p>1株当たり純資産額 471.10円 1株当たり中間純利益 79.63円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 77.19円</p> <p>当社は平成16年7月20日付で株式1株につき3株の割合を以って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 7,570.98円 1株当たり中間純利益 1,048.29円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,023.97円</p> <p>当社は平成16年11月19日付で株式1株につき21株の割合を以って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <table border="1" data-bbox="181 1267 568 1688"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 360.52円</td> <td>1株当たり 純資産額 419.96円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 49.92円</td> <td>1株当たり 当期純利益 109.35円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 48.76円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 106.29円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 360.52円	1株当たり 純資産額 419.96円	1株当たり 中間純利益 49.92円	1株当たり 当期純利益 109.35円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 48.76円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 106.29円	<p>1株当たり純資産額 22,712.95円 1株当たり中間純利益 3,144.88円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,071.92円</p> <p>当社は平成15年9月19日付で株式1株につき3株の割合を以って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結中間会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <table border="1" data-bbox="603 819 989 1621"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 15,420.13円</td> <td>1株当たり 純資産額 19,622.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 1,482.79円</td> <td>1株当たり 当期純利益 4,304.44円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益について は、ストックオ プション制度導 入による新株予 約権残高があり ますが、当社株 式は非上場・非 登録であり、期 中平均株価が把 握できないため 記載しておりま せん。</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 4,208.02円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 15,420.13円	1株当たり 純資産額 19,622.02円	1株当たり 中間純利益 1,482.79円	1株当たり 当期純利益 4,304.44円	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益について は、ストックオ プション制度導 入による新株予 約権残高があり ますが、当社株 式は非上場・非 登録であり、期 中平均株価が把 握できないため 記載しておりま せん。	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 4,208.02円	<p>1株当たり純資産額 8,819.10円 1株当たり当期純利益 2,296.42円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,232.18円</p> <p>当社は平成15年9月19日及び平成16年7月20日付でそれぞれ株式1株につき3株の割合を以って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 6,540.67円 1株当たり当期純利益 1,434.81円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,402.67円</p>
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度																	
1株当たり 純資産額 360.52円	1株当たり 純資産額 419.96円																	
1株当たり 中間純利益 49.92円	1株当たり 当期純利益 109.35円																	
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 48.76円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 106.29円																	
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度																	
1株当たり 純資産額 15,420.13円	1株当たり 純資産額 19,622.02円																	
1株当たり 中間純利益 1,482.79円	1株当たり 当期純利益 4,304.44円																	
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益について は、ストックオ プション制度導 入による新株予 約権残高があり ますが、当社株 式は非上場・非 登録であり、期 中平均株価が把 握できないため 記載しておりま せん。	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 4,208.02円																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	前中間連結会計期間 (自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	265,604千円	166,238千円	397,165千円
普通株主に帰属しない金額			33,000千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	265,604千円	166,238千円	364,165千円
普通株式の期中平均株式数	3,335,412株	52,860株	158,580株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	105,577株	1,255株	4,563株
普通株式増加数の内訳 新株予約権	105,577株	1,255株	4,563株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成15年10月29日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 824株 行使価格 397,616円	平成15年10月29日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 176株 行使価格 375,232円

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)												
	<p>平成16年 3月12日開催の取締役会決議により、株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1)平成16年 7月20日付をもって普通株式 1株を 3株に分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 105,720株</p> <p>(3)分割方法 平成16年 5月31日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(4)配当起算日 平成16年 2月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="555 1059 946 1899"> <thead> <tr> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 7,570.98円</td> <td>1株当たり 純資産額 5,140.04円</td> <td>1株当たり 純資産額 6,540.67円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 1,048.29円</td> <td>1株当たり 中間純利益 494.26円</td> <td>1株当たり 当期純利益 1,434.81円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益 1,023.97円</td> <td>潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益に ついては、ス トックオプシ ョン制度導入 による新株予 約権残があり ますが、当 社株式は非上 場・非登録で あり、期中平 均株価が把握 できないため 記載しており ません。</td> <td>潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益 1,402.67円</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 7,570.98円	1株当たり 純資産額 5,140.04円	1株当たり 純資産額 6,540.67円	1株当たり 中間純利益 1,048.29円	1株当たり 中間純利益 494.26円	1株当たり 当期純利益 1,434.81円	潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益 1,023.97円	潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益に ついては、ス トックオプシ ョン制度導入 による新株予 約権残があり ますが、当 社株式は非上 場・非登録で あり、期中平 均株価が把握 できないため 記載しており ません。	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益 1,402.67円	<p>資産利用の効率化及び経営資源の効果的な活用を目的として、平成16年 8月 9日付けで所有不動産につき売買契約を締結し売却致しました。契約の概要につきましては以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡先の名称 エフ・ズ プランニング株式会社</p> <p>(2) 譲渡資産の種類 土地379.50㎡、事務所及び立体駐車場</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成16年 8月 9日</p> <p>(4) 譲渡価額 229,525千円 (消費税を除く)</p> <p>平成16年 9月10日開催の取締役会決議により、株式分割による新株式を発行いたしません。</p> <p>(1) 平成16年11月19日付を以って普通株式 1株を21株に分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年 9月30日最終の発行済株式総数に20を乗じた株式数とする。なお、分割により増加する株式数を具体的に明示しないのは、本取締役会決議日より分割基準日までの間に新株予約権の行使による新株式発行の可能性があり、分割基準日当日にしなければ分割基準日現在の発行済株式総数が確定しないためであります。</p> <p>平成16年 9月10日現在の発行済株式総数を基準にして計算すると次のとおりとなります。</p> <p>現在の発行済株式総数 158,715株 分割により増加する株式数 3,174,300株 増加後発行済株式総数 3,333,015株</p> <p>(3) 分割方法 平成16年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1株につき21株の割合を持って分割する。</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年 8月 1日</p>
当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度												
1株当たり 純資産額 7,570.98円	1株当たり 純資産額 5,140.04円	1株当たり 純資産額 6,540.67円												
1株当たり 中間純利益 1,048.29円	1株当たり 中間純利益 494.26円	1株当たり 当期純利益 1,434.81円												
潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益 1,023.97円	潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益に ついては、ス トックオプシ ョン制度導入 による新株予 約権残があり ますが、当 社株式は非上 場・非登録で あり、期中平 均株価が把握 できないため 記載しており ません。	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益 1,402.67円												